

# 令和4年人事院勧告・報告に向けて 参考資料

# 目 次

## 「1 人材の確保及び育成」関係

・ 2022年度国家公務員採用総合職試験の申込状況について	1
・ 2022年度国家公務員採用総合職試験（春）の合格者発表	5
・ 2022年度国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）及び専門職試験（大卒程度試験）の申込状況	10
・ 任期付職員の各府省限りで採用できる範囲の拡大について	14
・ 公務員人事管理に関する報告（令和3年8月10日）（抜粋）	16
・ 任期付職員の採用事務の流れ（イメージ）	17
・ 任期付職員法による採用	18
・ 人事院が実施している研修	19
・ 令和4年度の重点的取組	21

## 「3 適正な国家公務員給与の確保」関係

・ 給与勧告の手順	22
・ 民間給与との比較	23
・ 春季賃上げに関する各種調査結果（2022年）	24
・ 2021年年末一時金、2022年夏季一時金の各種調査結果	25
・ 物価の状況	26
・ 国立研究開発法人における研究職の給与水準（令和3年度）	27
・ 給与勧告の骨子（令和3年）	29

## 報道資料

令和4年4月15日

### 2022年度国家公務員採用総合職試験の申込状況について ～ 6年振りに申込者数が前年度比増加。女性の割合は過去最高 ～

総合職試験は春と秋に実施しており、春は、院卒者試験で9区分、大卒程度試験で11区分の試験を実施しています。

今年度の春の総合職試験の申込者数は、

- 院卒者試験が1,656人（昨年度に比べ145人（9.6%）の増加）
- 大卒程度試験が13,674人（同875人（6.8%）の増加）
- 総合職試験全体では15,330人（同1,020人（7.1%）の増加）

となりました。

試験区分別の申込者数については、資料1のとおりです。今回新たに設けた「デジタル」区分の申込者数は、院卒者試験・大卒程度試験合わせて207人です。

また、女性の申込者数は、院卒者試験が495人、大卒程度試験が5,821人、全体では6,316人となりました。女性の割合は、全体の申込者数の41.2%で、2年連続で4割を超え、過去最高となっています。

以上

#### （参考1）総合職試験の日程は、次のとおりです。

第1次試験：4月24日（日）

第1次試験の合格者発表：5月6日（金）

第2次試験：筆記試験5月22日（日）

人物試験等5月24日（火）～6月10日（金）

最終合格者の発表：6月20日（月）

最終合格者による官庁訪問は、6月22日（水）からです。

#### （参考2）総合職試験は、秋にも次の区分の試験を実施しています（資料2）。

- ①院卒者試験「法務区分」：司法試験合格者を対象とした試験の区分

受付期間：9月6日（火）～9月13日（火）

第1次試験：10月2日（日）

- ②大卒程度試験「教養区分」：専攻分野を問わず様々な分野の有為な人材確保に資するよう、企画立案に係る基礎的な能力の検証を重視した試験の区分

受付期間：7月29日（金）～8月22日（月）

第1次試験：10月2日（日）

試験の詳細は、人事院ホームページ「採用情報NAVI」(<https://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.html>)  
に掲載しています。



問 合 せ 先	人事院人材局		
	試験課長	澤田晃一	(03)3581-1554 (直通)
	試験課長補佐	兼平直樹	(03)3581-1554 (直通)

## 2022年度総合職試験(院卒者試験・大卒程度試験)の申込状況

《試験区分別》

(単位:人)

(単位:%)

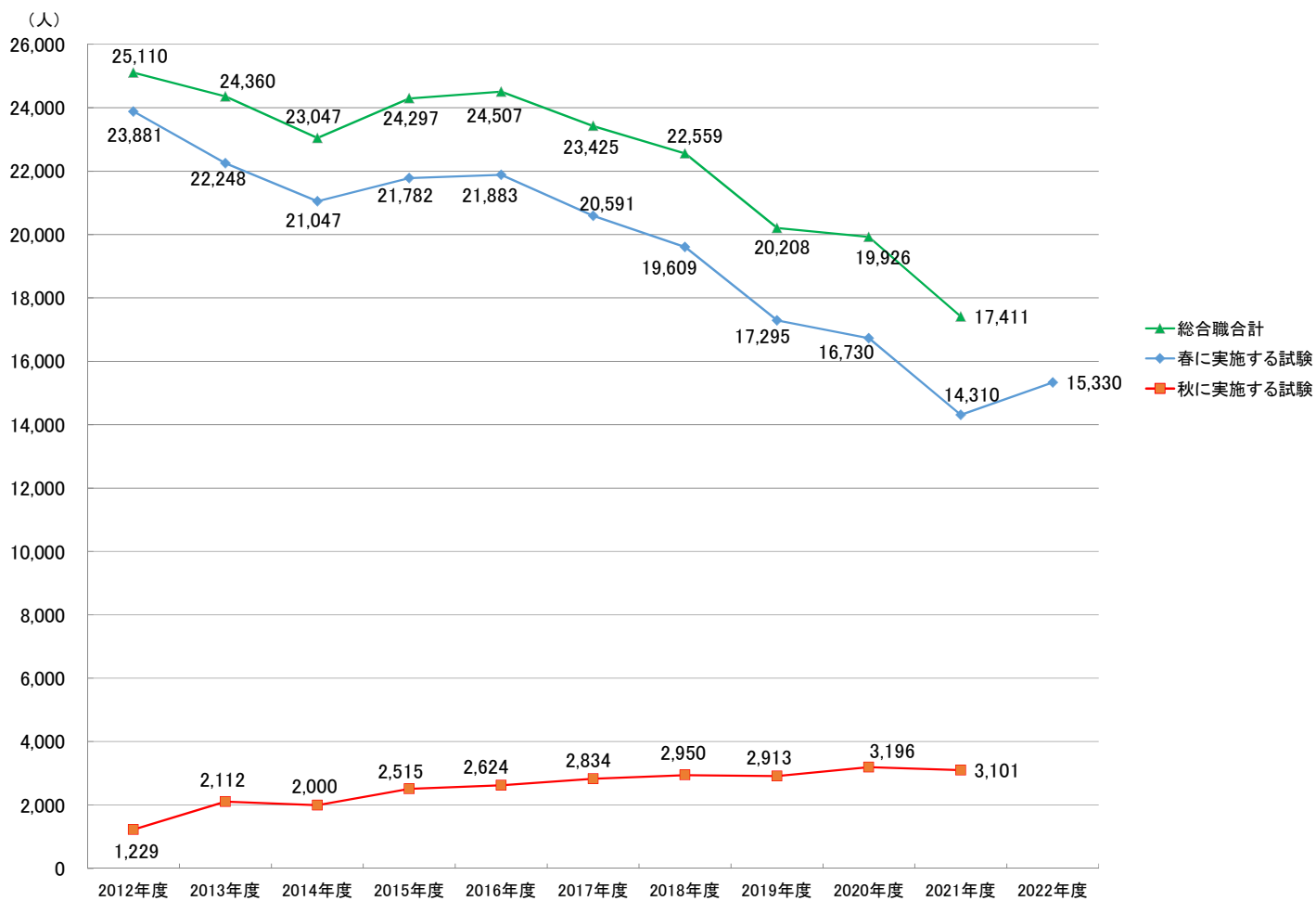
試験の区分		2022年度			2021年度			対前年度比			
院卒者試験	大卒程度試験	院卒者試験	大卒程度試験	計	院卒者試験	大卒程度試験	計	院卒者試験	大卒程度試験	計	
法 文 系	行政	政治・国際		1,300 (565)		1,066 (458)			122.0		
		法律	344 (117)	7,954 (3,760)	10,940 (4,854)	338 (115)	7,601 (3,525)	10,261 (4,453)	101.8	104.6	106.6
		経済		1,342 (412)			1,256 (355)			106.8	
	人間科学		125 (79)	370 (247)	495 (326)	105 (75)	358 (222)	463 (297)	119.0	103.4	106.9
理 工 系	デジタル		60 (8)	147 (31)	207 (39)	—	—	—	—	—	—
	工学		365 (54)	1,200 (255)	1,565 (309)	394 (55)	1,141 (220)	1,535 (275)	92.6	105.2	102.0
	数理科学・物理・地球科学		158 (28)	162 (38)	320 (66)	147 (26)	194 (34)	341 (60)	107.5	83.5	93.8
	化学・生物・薬学		305 (101)	381 (177)	686 (278)	270 (107)	387 (166)	657 (273)	113.0	98.4	104.4
農 学 系	農業科学・水産		174 (67)	428 (203)	602 (270)	153 (50)	416 (194)	569 (244)	113.7	102.9	105.8
	農業農村工学		17 (4)	163 (45)	180 (49)	14 (3)	159 (51)	173 (54)	121.4	102.5	104.0
	森林・自然環境		108 (37)	227 (88)	335 (125)	90 (33)	221 (83)	311 (116)	120.0	102.7	107.7
合 計		1,656 (495) 【29.9%】	13,674 (5,821) 【42.6%】	15,330 (6,316) 【41.2%】	1,511 (464) 【30.7%】	12,799 (5,308) 【41.5%】	14,310 (5,772) 【40.3%】	109.6	106.8	107.1	

法 文 系	469 (196) 【41.8%】	10,966 (4,984) 【45.4%】	11,435 (5,180) 【45.3%】	443 (190) 【42.9%】	10,281 (4,560) 【44.4%】	10,724 (4,750) 【44.3%】	105.9	106.7	106.6
理 工 系	888 (191) 【21.5%】	1,890 (501) 【26.5%】	2,778 (692) 【24.9%】	811 (188) 【23.2%】	1,722 (420) 【24.4%】	2,533 (608) 【24.0%】	109.5	109.8	109.7
農 学 系	299 (108) 【36.1%】	818 (336) 【41.1%】	1,117 (444) 【39.7%】	257 (86) 【33.5%】	796 (328) 【41.2%】	1,053 (414) 【39.3%】	116.3	102.8	106.1

(注) 1 ( )内の数字は、女性を内数で示す。

2 【 】内の数字は、女性割合を示す。

## 総合職試験（院卒者試験・大卒程度試験）の申込者の推移



○ 国家公務員採用総合職試験は、春と秋の年2回実施しています。

春に実施する試験：院卒者試験（法務区分を除く）及び大卒程度試験（教養区分を除く）

秋に実施する試験：院卒者試験（法務区分）及び大卒程度試験（教養区分）

## 報道資料

令和4年6月20日

## 2022年度国家公務員採用総合職試験（春）の合格者発表

～女性の合格者数が過去最多、割合は2年連続で3割超え～

総合職試験は春と秋に実施しており、本日、春に実施した2022年度国家公務員採用総合職試験（院卒者試験・大卒程度試験）の合格者を発表しました。

### 1 試験の実施結果（〔 〕内は昨年度） （資料1参照）

今年度の春の総合職試験全体の合格者数は、1,873人で倍率（申込者数を合格者数で除したもの）は8.2倍となっています。各試験の実施結果は次のとおりです。

#### (1) 院卒者試験

申込者数	1,656人	〔 1,511人〕
合格者数	618人	〔 614人〕
倍率	2.7倍	〔 2.5倍〕

#### (2) 大卒程度試験

申込者数	13,674人	〔12,799人〕
合格者数	1,255人	〔 1,220人〕
倍率	10.9倍	〔 10.5倍〕

#### (3) 合計

申込者数	15,330人	〔14,310人〕
合格者数	1,873人	〔 1,834人〕
倍率	8.2倍	〔 7.8倍〕

### 2 女性の合格者数

女性の合格者数は、院卒者試験が176人、大卒程度試験が397人、全体では573人で、過去最多となっています。女性の割合は、全体の合格者数の30.6%（昨年度30.6%）で、2年連続で3割を超えています。

（資料1参照）

### 3 合格者の出身学校

総合職試験全体の出身学校別の合格者数は、国立大学1,248人(66.6%)、公立大学78人(4.2%)、私立大学531人(28.4%)、その他外国の大学等16人(0.9%)です。

また、合格者の出身学校数は、全体で159校(昨年度137校)となっています。  
(資料2参照)

春に実施した総合職試験の出身大学別の合格者数は資料3のとおりです。

#### 《参考》2022年度国家公務員採用総合職試験(春)の試験日程

申込受付期間	3月18日(金)～4月4日(月)
第1次試験日	4月24日(日)
第1次試験合格者発表日	5月6日(金)
第2次試験日(筆記試験)	5月22日(日)
〃(政策課題討議試験(院卒者試験のみ)、人物試験)	5月24日(火)～6月10日(金)
最終合格者発表日	6月20日(月)
官庁訪問	6月22日(水)～

試験の詳細は、人事院ホームページ「採用情報NAVI」(<https://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.html>)に掲載しています。



問 合 せ 先	人事院人材局 試験課長 澤田 晃一 試験課長補佐 兼平 直樹 (03)3581-1554(直通)
------------------	---



## 2022年度総合職試験(院卒者試験・大卒程度試験)試験の区分別実施結果

(単位:人、倍)

試験の区分			院卒者試験			大卒程度試験			計		
	院卒	大卒	申込者数	合格者数	倍率	申込者数	合格者数	倍率	申込者数	合格者数	倍率
	法 文 系	行 政									
法律			7,954 (3,760)	380 (131)	20.9						
経済			1,342 (412)	154 (41)	8.7						
人間科学		125 (79)	46 (24)	2.7	370 (247)	28 (17)	13.2	495 (326)	74 (41)	6.7	
理 工 系	デジタル	60 (8)	28 (4)	2.1	147 (31)	47 (12)	3.1	207 (39)	75 (16)	2.8	
	工 学	365 (54)	149 (22)	2.4	1,200 (255)	195 (33)	6.2	1,565 (309)	344 (55)	4.5	
	数理科学・物 理・地球科学	158 (28)	38 (1)	4.2	162 (38)	16 (5)	10.1	320 (66)	54 (6)	5.9	
	化学・生物・ 薬学	305 (101)	60 (22)	5.1	381 (177)	23 (6)	16.6	686 (278)	83 (28)	8.3	
農 学 系	農業科学・ 水産	174 (67)	79 (28)	2.2	428 (203)	114 (58)	3.8	602 (270)	193 (86)	3.1	
	農業農村工学	17 (4)	10 (3)	1.7	163 (45)	64 (19)	2.5	180 (49)	74 (22)	2.4	
	森林・自然 環境	108 (37)	54 (18)	2.0	227 (88)	38 (10)	6.0	335 (125)	92 (28)	3.6	
合 計			1,656 (495) 【29.9%】	618 (176) 【28.5%】	2.7	13,674 (5,821) 【42.6%】	1,255 (397) 【31.6%】	10.9	15,330 (6,316) 【41.2%】	1,873 (573) 【30.6%】	8.2

法 文 系	469 (196) 【41.8%】	200 (78) 【39.0%】	2.3	10,966 (4,984) 【45.4%】	758 (254) 【33.5%】	14.5	11,435 (5,180) 【45.3%】	958 (332) 【34.7%】	11.9
理 工 系	888 (191) 【21.5%】	275 (49) 【17.8%】	3.2	1,890 (501) 【26.5%】	281 (56) 【19.9%】	6.7	2,778 (692) 【24.9%】	556 (105) 【18.9%】	5.0
農 学 系	299 (108) 【36.1%】	143 (49) 【34.3%】	2.1	818 (336) 【41.1%】	216 (87) 【40.3%】	3.8	1,117 (444) 【39.7%】	359 (136) 【37.9%】	3.1

(注) 1 ( ) 内の数字は、女性の人数

2 【 】内の数字は、女性の割合

## 総合職試験(院卒者試験・大卒程度試験)合格者の出身大学状況

## (1)国・公・私立別合格者数

(単位:人)

	2022年度			2021年度		
	院卒者試験	大卒程度試験	計	院卒者試験	大卒程度試験	計
国立大学	470 ( 76.1)	778 ( 62.0)	1,248 ( 66.6)	463 ( 75.4)	823 ( 67.5)	1,286 ( 70.1)
公立大学	19 ( 3.1)	59 ( 4.7)	78 ( 4.2)	14 ( 2.3)	53 ( 4.3)	67 ( 3.7)
私立大学	122 ( 19.7)	409 ( 32.6)	531 ( 28.4)	132 ( 21.5)	336 ( 27.5)	468 ( 25.5)
その他	7 ( 1.1)	9 ( 0.7)	16 ( 0.9)	5 ( 0.8)	8 ( 0.7)	13 ( 0.7)
合計	618 (100.0)	1,255 (100.0)	1,873 (100.0)	614 (100.0)	1,220 (100.0)	1,834 (100.0)

(注) 1 「その他」欄は、院卒は外国の大学院等、大卒は短大・高専・外国の大学等である。

2 ( )内は、それぞれの合計を100とした場合の割合を示す(%)。

## (2)国・公・私立別出身大学校数

(単位:校)

	2022年度			2021年度		
	院卒者試験	大卒程度試験	全体	院卒者試験	大卒程度試験	全体
国立大学	54 ( 55.1)	61 ( 48.0)	70 ( 44.0)	47 ( 54.0)	56 ( 47.5)	63 ( 46.0)
公立大学	9 ( 9.2)	16 ( 12.6)	20 ( 12.6)	6 ( 6.9)	16 ( 13.6)	16 ( 11.7)
私立大学	28 ( 28.6)	44 ( 34.6)	56 ( 35.2)	30 ( 34.5)	38 ( 32.2)	48 ( 35.0)
その他	7 ( 7.1)	6 ( 4.7)	13 ( 8.2)	4 ( 4.6)	8 ( 6.8)	10 ( 7.3)
合計	98 (100.0)	127 (100.0)	159 (100.0)	87 (100.0)	118 (100.0)	137 (100.0)

(注) 1 「その他」欄は、院卒は外国の大学院等、大卒は短大・高専・外国の大学等である。

2 「全体」欄は、院卒及び大卒の重複を除いた学校数である。

3 ( )内は、それぞれの合計を100とした場合の割合を示す(%)。

## 総合職試験(院卒者試験・大卒程度試験)出身大学別合格者数一覧

(「-」は秋試験の最終合格発表時に掲載)

(単位：人)

大学名	2022年度		
	全 区 分	う ち 春 試 験 分	う ち 秋 試 験 分
東 京 大	-	217	-
京 都 大	-	130	-
北 海 道 大	-	111	-
早 稲 田 大	-	84	-
東 北 大	-	75	-
慶 應 義 塾 大	-	71	-
立 命 館 大	-	63	-
岡 山 大	-	61	-
中 央 大	-	49	-
千 葉 大	-	47	-
大 阪 大	-	46	-
名 古 屋 大	-	45	-
東 京 工 業 大	-	44	-
広 島 大	-	44	-
九 州 大	-	44	-
明 治 大	-	34	-
神 戸 大	-	30	-
東 京 農 工 大	-	29	-
筑 波 大	-	27	-
新 潟 大	-	27	-
東 京 理 科 大	-	26	-
法 政 大	-	24	-
一 橋 大	-	23	-
横 浜 国 立 大	-	22	-
大 阪 公 立 大	-	21	-
東 京 都 立 大	-	20	-
同 志 社 大	-	20	-
日 本 大	-	18	-
岩 手 大	-	17	-
東 京 海 洋 大	-	15	-
東 京 農 業 大	-	15	-
愛 媛 大	-	13	-
専 修 大	-	11	-
中 京 大	-	11	-
鹿 児 島 大	-	11	-
東 京 外 国 語 大	-	10	-
金 沢 大	-	10	-

(注)1 総合職試験は、春と秋の年2回実施しています。

- ・ 春に実施する試験：院卒者試験(法務区分を除く)及び大卒程度試験(教養区分を除く)
- ・ 秋に実施する試験：院卒者試験(法務区分)及び大卒程度試験(教養区分)

2 合格者数が10人以上の大学

## 報道資料

令和4年5月13日

# 2022年度国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）及び 専門職試験（大卒程度試験）の申込状況

～ 一般職大卒試験、専門職大卒試験ともに女性申込者割合が過去最高 ～

春の大卒程度試験は、総合職試験の他、一般職試験と専門職試験（8種類）を実施しています。

一般職試験（大卒程度試験）の申込者数は、

- ・ 全体では28,103人（前年度に比べ786人（2.9%）の増加。前年度比増は6年振り）
- ・ うち女性は、11,612人（同583人（5.3%）の増加）

となりました。女性の割合は、全体の申込者数の41.3%で、**2年連続で4割を超え、過去最高**となっています。

試験区分別の申込状況は、**資料1**のとおりです。なお、昨年度までの「電気・電子・情報」区分は試験内容を見直した上、今回、「デジタル・電気・電子」区分となっています。

専門職試験（大卒程度試験）の申込者数は、

- ・ 全体では25,091人（前年度に比べ1,498人（6.3%）の増加。前年度比増は2年振り）
- ・ うち女性は、10,213人（同979人（10.6%）の増加）

となりました。女性の割合は、全体の申込者数の40.7%で、**初めて4割を超え、過去最高**となっています。

各専門職試験別の申込状況は、**資料2**のとおりです。

なお、一般職試験（大卒程度試験）の第1次試験は6月12日（日）、専門職試験（大卒程度試験）の第1次試験は6月5日（日）です。各試験の詳細は、人事院ホームページ「採用情報NAVI」（<https://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.html>）に掲載しています。



以 上

問 合 せ 先	人事院人材局	試験課長	澤田 晃一
		試験課長補佐（試験第一班）	深山 晃伸
		試験課長補佐（試験第二班）	牛田 旨保
		試験課長補佐（試験監理・計画班）	吉田 哲夫
		(03)3581-5311（内線2331, 2332, 2333） (03)3581-1554（直通）	

## 2022年度国家公務員採用一般職試験(大卒程度試験)の試験区分別申込状況

単位：人、%

試験の区分		2022年度		2021年度		対前年度比	
政 行	北海道	1,017	( 348)	991	( 311)	102.6	( 111.9)
	東北	1,535	( 649)	1,600	( 704)	95.9	( 92.2)
	関東甲信越	9,204	( 3,983)	8,753	( 3,665)	105.2	( 108.7)
	東海北陸	2,568	( 1,107)	2,646	( 1,138)	97.1	( 97.3)
	近畿	3,291	( 1,525)	3,098	( 1,387)	106.2	( 109.9)
	中国	1,635	( 711)	1,538	( 615)	106.3	( 115.6)
	四国	1,003	( 469)	1,027	( 470)	97.7	( 99.8)
	九州	2,703	( 1,244)	2,628	( 1,183)	102.9	( 105.2)
	沖縄	755	( 329)	794	( 378)	95.1	( 87.0)
小計		23,711	(10,365)	23,075	(9,851)	102.8	( 105.2)
デジタル・電気・電子		487	( 80)	445	( 59)	109.4	( 135.6)
機械		312	( 32)	280	( 33)	111.4	( 97.0)
土木		1,193	( 250)	1,159	( 240)	102.9	( 104.2)
建築		160	( 69)	181	( 76)	88.4	( 90.8)
物理		314	( 68)	278	( 59)	112.9	( 115.3)
化学		541	( 208)	523	( 190)	103.4	( 109.5)
農学		762	( 346)	756	( 325)	100.8	( 106.5)
農業農村工学		184	( 57)	204	( 71)	90.2	( 80.3)
林学		439	( 137)	416	( 125)	105.5	( 109.6)
小計		4,392	( 1,247)	4,242	( 1,178)	103.5	( 105.9)
合計		28,103	(11,612)	27,317	(11,029)	102.9	( 105.3)
【女性の割合】		【41.3%】		【40.4%】			

(注1) 各年度の( )内の数字は、女性を内数で示す。

(注2) 「デジタル・電気・電子」区分の欄は、2021年度は「電気・電子・情報」区分を示す。

## 2022年度国家公務員採用試験（専門職試験(大卒程度試験)）の申込状況

単位：人、%

試 験 名		2022年度	2021年度	対前年度比
専 門 職 試 験  ( 大 卒 程 度 試 験 )	皇 宮 護 衛 官 (大卒程度試験)	857 (246)	989 (272)	86.7 (90.4)
	女性の割合	【28.7%】	【27.5%】	
法 務 省 専 門 職 員 (人 間 科 学)	法 務 省 専 門 職 員 (人 間 科 学)	2,112 (902)	2,131 (800)	99.1 (112.8)
	女性の割合	【42.7%】	【37.5%】	
財 務 専 門 官	財 務 専 門 官	2,501 (1,067)	2,503 (993)	99.9 (107.5)
	女性の割合	【42.7%】	【39.7%】	
国 税 専 門 官	国 税 専 門 官	14,867 (6,168)	13,163 (5,370)	112.9 (114.9)
	女性の割合	【41.5%】	【40.8%】	
食 品 衛 生 監 視 員	食 品 衛 生 監 視 員	402 (223)	377 (225)	106.6 (99.1)
	女性の割合	【55.5%】	【59.7%】	
労 働 基 準 監 督 官	労 働 基 準 監 督 官	2,922 (1,150)	2,893 (1,088)	101.0 (105.7)
	女性の割合	【39.4%】	【37.6%】	
航 空 管 制 官	航 空 管 制 官	808 (355)	839 (386)	96.3 (92.0)
	女性の割合	【43.9%】	【46.0%】	
海 上 保 安 官	海 上 保 安 官	622 (102)	698 (100)	89.1 (102.0)
	女性の割合	【16.4%】	【14.3%】	
計		25,091 (10,213)	23,593 (9,234)	106.3 (110.6)
女性の割合		【40.7%】	【39.1%】	

(注) 各年度の( )内の数字は、女性を内数で示す。

令和3年9月30日

## 任期付職員の各府省限りで採用できる範囲の拡大について

人事院は、本年8月10日に国会及び内閣に提出した「公務員人事管理に関する報告」において言及した「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」に基づく任期付職員の各府省限りで採用できる範囲の拡大について、10月1日に関係通知を発出し、11月1日から実施することとしました。

### 【措置の対象】

本府省の課長補佐級以下の官職への一般任期付職員の採用

### 【措置のポイント】～要件の明示と事後チェック～

- 採用予定者の専門性等のほか、公務及び任用の公正性の確保等に関する要件をあらかじめ明示。これらを満たす場合には、人事院の事前承認の手続を不要とし、各府省限りで採用可能
  - 人事院が各府省の行った採用を事後チェックすることで、適正な運用を確保
- ※ 今回の措置により、各府省限りで任期付採用が可能となる範囲が約9割（現行：約3割）に拡大する見込み
- ※ 今回の措置により、国際機関の勤務経験者も各府省限りで任期付職員として採用できることとなり、国際機関で活躍する邦人の育成を支援

### 1. 措置の概要

- (1) 本府省の課長補佐級以下の官職への一般任期付職員（任期付職員法第3条第2項に規定する任期付職員）の採用について、公正性の確保に問題が生じないように、
- ① 採用予定者の専門性や任期の合理性に関する要件のほか
  - ② 公務の公正性を確保するための要件として、採用予定者を従事させる業務に、採用予定日前3月以内の期間にその者が所属していた企業に対する処分等に関する事務や当該企業との契約に関する事務が含まれないこと
  - ③ 任用の公正性を確保するための要件として、選考対象者の募集が公募等の方法により行われ、選考が選考委員会の審査を経て行われていること
- 等の要件を設けた上で、これらを満たす場合には各府省限りで採用することができることとしました。



(2) 各府省がこれらの要件を満たして任期付職員の採用を行った場合には、事後に人事院へ報告を行うこととし、人事院は各府省において制度が適切に運用されているかチェックすることとしています。

## 2. 措置の効果

(1) 今般の措置により、任期付職員の採用の約9割を各府省限りで行うことができるとなり、各府省において様々な専門分野の民間人材の積極的かつ機動的な活用が進むことが期待されます。

(2) 今般の措置により、国際機関の勤務経験を有する者も各府省限りで任期付職員として採用できることとなり、国際機関で活躍する邦人の育成にも資するものとなっています。

以 上

問 合 せ 先	人事院人材局 企画課長	箕浦 正人
	参事官	住吉 威彦
	企画課主任人事交流企画官	小野寺 元
	電話(03)3581-5311(内線2313)・(03)3581-7722(直通)	

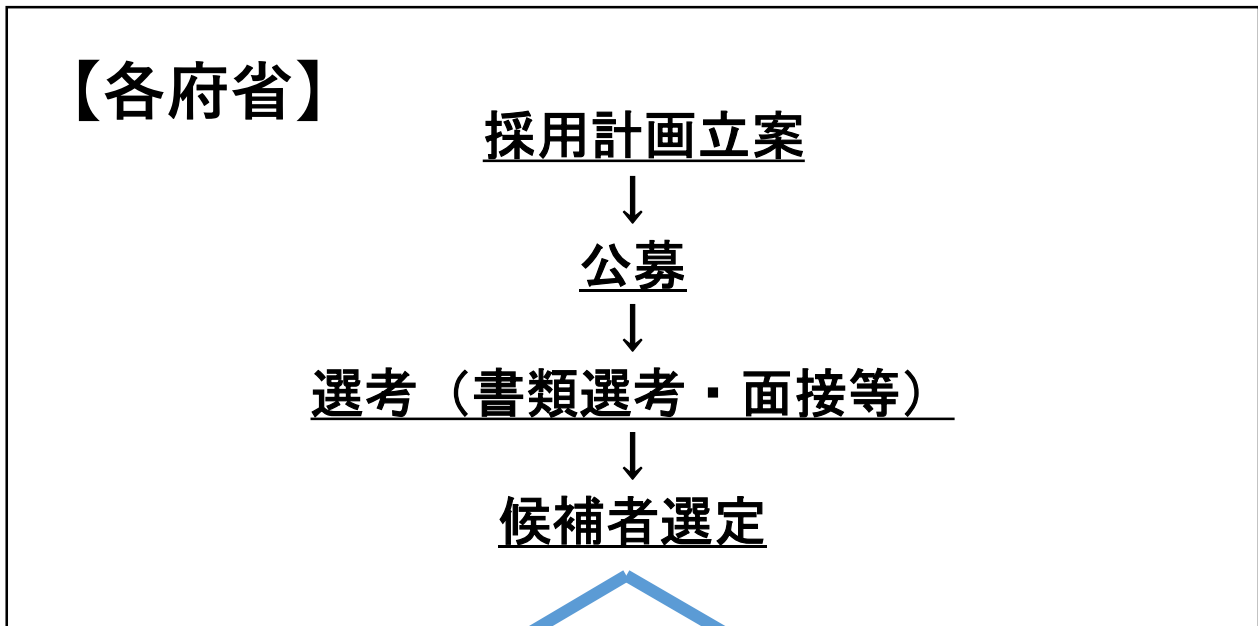
## 公務員人事管理に関する報告（令和3年8月10日）（抜粋）

### 1 人材の確保及び育成

#### (3) 民間との人材の交流

本年9月に新設されるデジタル庁において民間から多くの人材を採用していく動きなどがある中で、本院としては、各府省において必要な様々な専門分野の民間人材を確保することができるよう支援するための取組を積極的に進めていく。（中略）また、任期付職員の採用において公正性を確保するために  
行っている本院の承認について、各府省の事務負担を軽減する  
観点から、本院による個別の審査手続を不要とする場合の公正  
性確保等の要件を明示することにより、本年度中に各府省限り  
で採用できる範囲を拡大することとする。

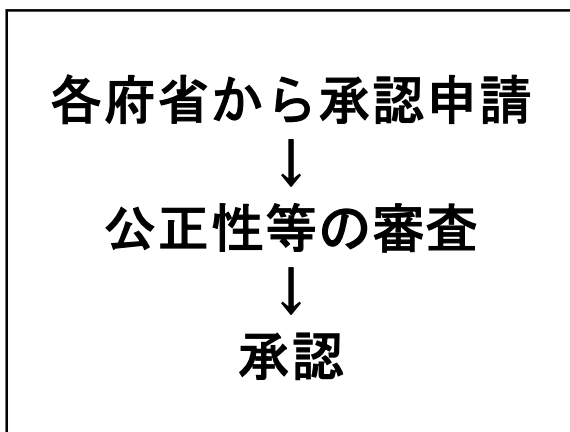
# 任期付職員の採用事務の流れ（イメージ）



**【措置前】**

**【措置後】**

## 人事院の承認手続



## 採用

公正性等の要件を満たすものは、人事院の承認手続を省略し、各府省限りで採用

採用までの期間が  
1か月程度短縮

## 採用

## 人事院への事後報告

各府省からの報告を受け、事後チェックを行うことで適正な運用を確保

## 任期付職員法による採用

**法 § 3 ① 特定任期付職員** (201名)  
(高度の専門的知識経験等を有する者の活用、給与等の特例あり)

**弁護士、公認会計士、大学教員**  
(165名)  
その専門的知識経験が必要な業務に従事させる場合

**その他の高度の専門的知識経験を有する者** (36名)

現行で各省限りの採用可

**法 § 3 ② 一般任期付職員** (365名)  
専門的知識経験等を有する者の活用

**室長級以上のポスト** (4名)

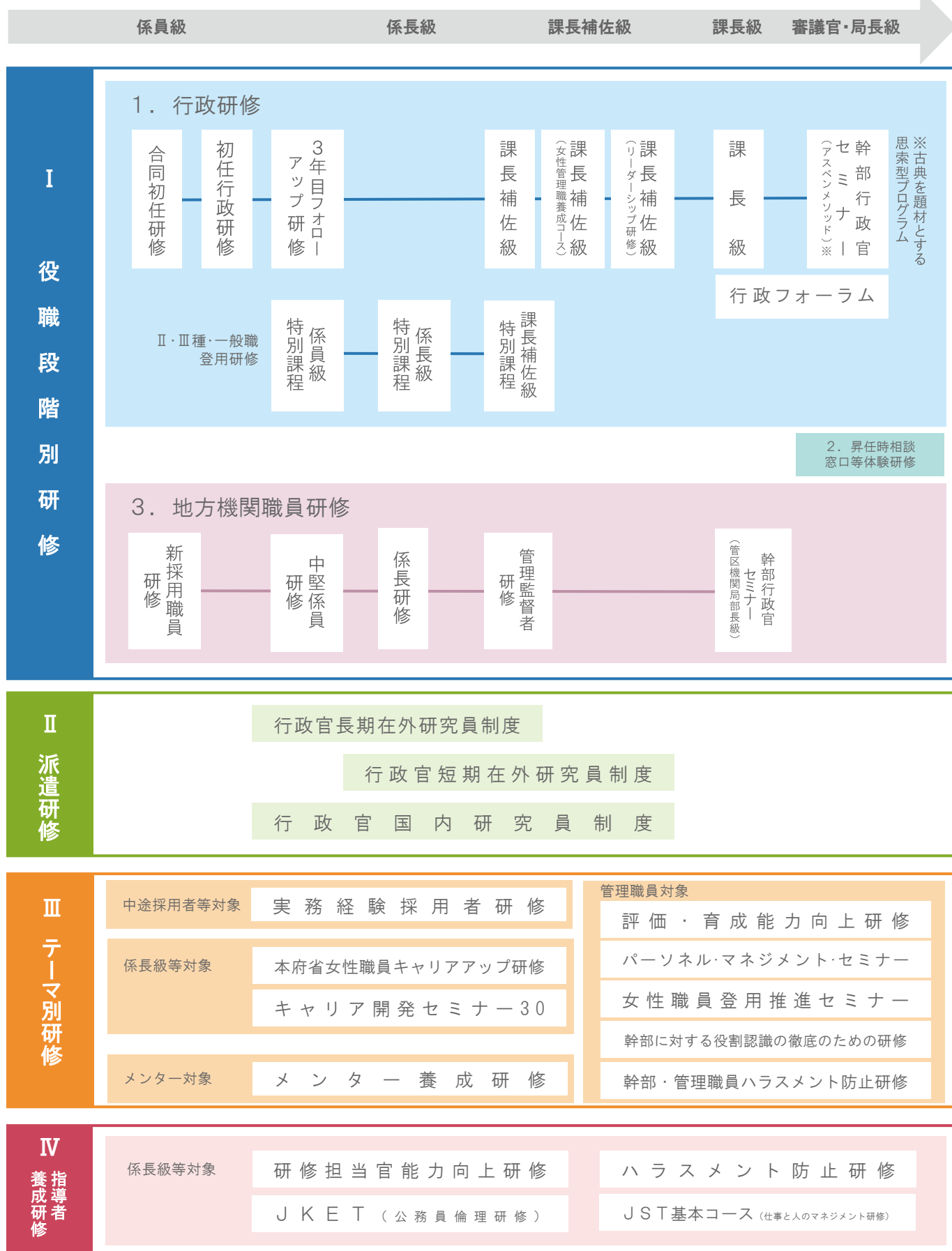
**課長補佐級以下のポスト**  
(361名)  
採用者の専門的知識経験が必要な業務に従事させる場合

今回の措置で各省限りの採用可

※ ( ) 内の人数は令和2年度の採用実績

# 人事院が実施している研修

人事院は、中立・第三者機関として、また、研修の計画や実施についての知見を蓄積している人事行政の専門機関として、全府省の職員を対象とした研修を実施しています。主な研修は次のとおりです。



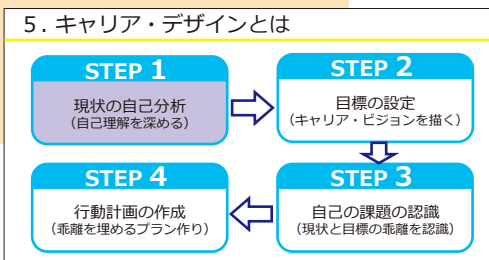
※新型コロナウイルス感染症の状況により、変更や中止の場合があります。

# 令和3年度の取組を一部ご紹介

## キャリア開発セミナー30 (オンライン実施)

本府省に勤務する30歳～30歳台半ばの係長級職員を対象に、職業生活を振り返り、今後のキャリア形成を考えさせるを通じ、仕事や能力開発への意欲向上を図りました。

### キャリアについて考える



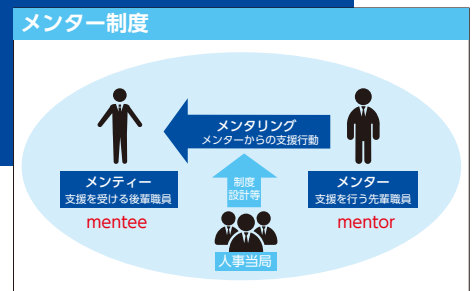
#### 受講者の声 (アンケートより)

- 同じような不安や問題意識を持つ、他省庁の同年代の方と話す機会は大変貴重なものだった。
- これまでの職務を振り返り、自身には何が向いているのか、どのような業務を行いたいのかを考えた上、今何をしなければならないのか考えながら業務に当たっていきたいと思う。
- 仕事へのモチベーションに繋がられるように、自分に不足しているスキル(情報収集、説明能力、技術力など)を広げていきたい。
- セミナーを通してこれまでの仕事で得た経験や課題、思考の傾向を明確にできたため、より客観的な視点で自身を評価しつつ課題に取り組んでいきたいと考えている。
- 研修を通じて明確になった課題について、日常的に意識しつつ、業務に取り組みたい。
- 他省庁の同世代の方も、私と同じように考えていたり、同じような悩みを抱えていることが分かり、気持ちが楽になるとともに、仕事に対するモチベーションも上がったように感じる。

## メンター養成研修 (オンライン実施)

職場におけるメンター、メンタリングに関する基本的な知識とコミュニケーション・スキルを習得させる研修を実施しました。

### メンター養成研修



#### 受講者の声 (アンケートより)

- メンターの在り方について、ロールプレイによりメンティー側を体験したり、自分以外の参加者のロールプレイを観察したりすることで、様々な角度から考えることができた。
- 話す役(メンティー)、聞く役(メンター)だけでなく、観察者として参加することで、客観的な視点からも考えることができた。
- メンターに関する基本的な知識が得られ、今後メンターになる予定がなくとも、相談を受ける側として、どのような事に気をつければよいのか知るよい機会となった。
- 他省庁の方々と交流できてよかった。また自分もメンティーの視点を再確認でき、今後に生かせると思った。
- メンタリングにおいては、何気ない会話や自分の経験等からメンティーに自ら考えさせ、気付きを与えられるよう手助けすることが重要になり、そのためスキルを学び、実践の場を与えていただける実践型研修はとても有意義なものであった。

# 令和4年度の重点的取組

## 行政研修

### ■ マネジメント関連科目の内容改善・充実

マネジメント科目について、職場の魅力を高め、職員の能力を十分に引き出すことで組織として最大限のパフォーマンスを発揮できるようにする内容となるよう、課長としてのマネジメント力などを向上させることを目的とした「課長力向上コース」を試行するとともに、課長補佐級以上を対象とする研修では、すべてのコースでマネジメント関連科目を実施するなど、研修内容の改善・充実に図っていきます。

### ■ 研修目的と科目の関係の明確化

研修効果を高めるため、研修コースの目的とコース中の科目との関係を明確化するとともに、研修後のアンケートを活用し、PDCAサイクルを回していきます。

### ■ 研修内容等を考慮した実施方式の最適化

研修内容、参加者の属性、実施時期等を考慮して、合宿、通勤、オンラインの選択や組み合わせにより、実施方式の最適化を図っていきます。

## テーマ別研修・派遣研修等

### ■ 研修内容の充実、教材・方法の充実

- ・幹部職員の組織マネジメントへの取組が重要であることを踏まえ、マネジメントに重点を置いた研修を実施します。
- ・各府省における実務経験採用者に対する研修へのニーズの増加を踏まえ、研修教材等の充実に図ります。
- ・マネジメント系科目のうち、汎用性の高い研修内容について、順次研修教材を作成し提供します。
- ・各研修の内容や目的に応じて、eラーニングや動画をはじめとする研修教材の提供を含め、これまでに蓄積されたノウハウを活かしながら、引き続き積極的にオンライン研修を活用します。

### ■ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた派遣研修制度の運用

行政官長期在外研究員制度及び行政官短期在外研究員制度による派遣研修については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めつつ、各府省が職員の安全を確保して個別の状況に応じて適切な選択を行えるように引き続き対応いたします。また、国内研究員制度についても各府省と連携し、着実な運用を図ります。

## 研修についてのお問い合わせ先

人材局	〒100-8913	千代田区霞が関1-2-3	☎03-3581-1971	<a href="https://www.jinji.go.jp/">https://www.jinji.go.jp/</a>
公務員研修所	〒358-0014	入間市宮寺3131	☎04-2934-1291	<a href="https://www.jinji.go.jp/kensyusyo/">https://www.jinji.go.jp/kensyusyo/</a>
北海道事務局	〒060-0042	札幌市中央区大通西12丁目	☎011-251-2600	<a href="https://www.jinji.go.jp/hokaido/">https://www.jinji.go.jp/hokaido/</a>
東北事務局	〒980-0014	仙台市青葉区本町3-2-23	☎022-221-2001	<a href="https://www.jinji.go.jp/touhoku/">https://www.jinji.go.jp/touhoku/</a>
関東事務局	〒330-9712	さいたま市中央区新都心1-1	☎048-740-2002	<a href="https://www.jinji.go.jp/jinji_kanto/">https://www.jinji.go.jp/jinji_kanto/</a>
中部事務局	〒460-0001	名古屋市中区三の丸2-5-1	☎052-961-6830	<a href="https://www.jinji.go.jp/chubu/">https://www.jinji.go.jp/chubu/</a>
近畿事務局	〒553-8513	大阪市福島区福島1-1-60	☎06-4796-2171	<a href="https://www.jinji.go.jp/kinki/">https://www.jinji.go.jp/kinki/</a>
中国事務局	〒730-0012	広島市中区上八丁堀6-30	☎082-228-1181	<a href="https://www.jinji.go.jp/chugoku/">https://www.jinji.go.jp/chugoku/</a>
四国事務局	〒760-0019	高松市サンポート3番33号	☎087-880-7440	<a href="https://www.jinji.go.jp/shikoku/">https://www.jinji.go.jp/shikoku/</a>
九州事務局	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1	☎092-431-7731	<a href="https://www.jinji.go.jp/kyusyu/">https://www.jinji.go.jp/kyusyu/</a>
沖縄事務所	〒900-0022	那覇市樋川1-15-15	☎098-834-8400	<a href="https://www.jinji.go.jp/okinawa/">https://www.jinji.go.jp/okinawa/</a>

中立、公正、信頼 人を育てる人事行政

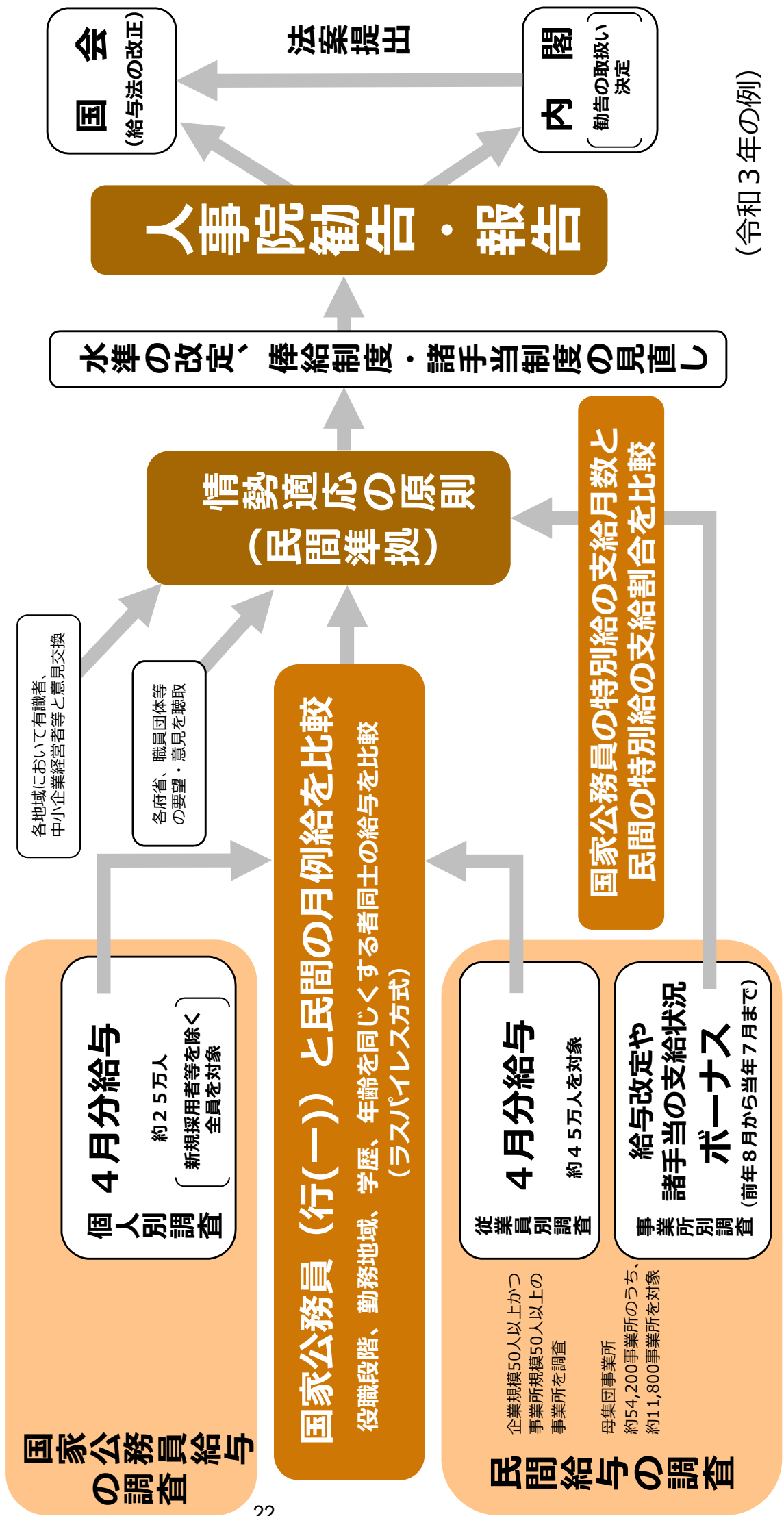


人事院  
National Personnel Authority

# 給与勧告の手順

人事院では、国家公務員と民間の4月分の給与（月例給）を調査した上で、精密に比較し、得られた較差を埋めることを基本的に勧告を行っています。

また、民間の特別給（ボーナス）の直近1年間（前年8月から当年7月まで）の支給実績を調査した上で、民間の年間支給割合を求め、これに国家公務員の特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数を合わせることを基本に勧告を行っています。

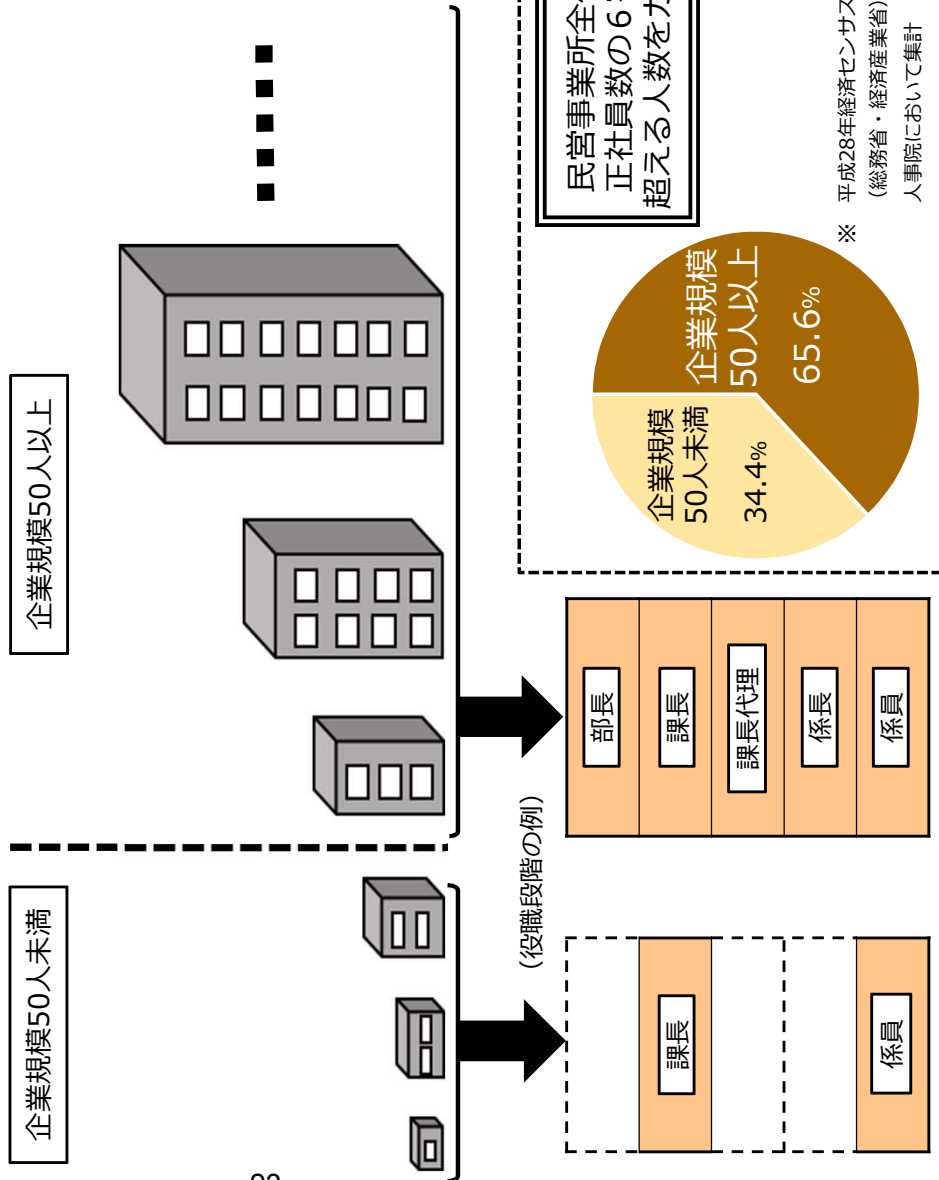




# 民間給与との比較

## 調査対象

- 企業規模50人以上の多くの民間企業においては、公務と同様、課長・係長等の役職段階があることから、同種・同等の者同士による比較が可能
- 現行の調査対象であれば、精緻な調査が可能



## 比較方法

- 民間給与との比較は、主な給与決定要素を同じくする者同士で比較する必要
- ※ 国家公務員の人員数のウエイトを用いたラスパリス比較

＜主な給与決定要素＞

役職段階

勤務地域

(部長、課長、係長、係員等)

(地域手当1級地(東京23区)～7級地、地域手当非支給地)

年齢

学歴

(参考) 国家公務員の内定者が内定を得た民間企業の規模

企業規模1,000人以上 62.7%

企業規模100～999人 31.2%

企業規模50～99人 4.2%

企業規模50人未満 1.9%

※ 平成27年度の総合職試験及び一般職試験(大卒)の内定者を対象 [人事院調査]

## 春季賃上げに関する各種調査結果（2022年）

各種調査		賃上げ率	前年比	
<b>経団連調査</b> ・対象は大手が従業員500人以上／中小が従業員500人未満の企業 ※中間集計（大手5月20日、中小6月10日公表）	大手企業	2.27 %	+0.57 ポイント	同一企業比
	中小企業	1.97 %	+0.25 ポイント	前年同期比
<b>厚労省調査(主要企業)</b> ・対象は資本金10億円以上、従業員1,000人以上の主要企業	規模計	未公表	未公表	前年比
<b>日本経済新聞社調査</b> ・対象は上場企業、有力非上場企業		2.28 %	+0.48 ポイント	同一企業比
<b>東京都調査</b> ・対象は都内の1,000組合	規模計	2.16 %	+0.33 ポイント	前年同期比
	1,000人以上	2.20 %	+0.36 ポイント	
	300～999人	1.83 %	+0.15 ポイント	
	299人以下	1.95 %	+0.16 ポイント	
<b>連合調査</b> ・対象は連合傘下の組合	規模計	2.07 %	+0.29 ポイント	前年同期比
	300人未満	1.96 %	+0.23 ポイント	

2021年年末一時金、2022年夏季一時金の各種調査結果  
(各欄下段の括弧内は前年比)

(額集計)

	2022年 夏季 (最新値)	2021年 年末
<b>経団連調査(大手企業)</b> ・対象は従業員500人以上の企業 ・妥結額の組合員1人当たり加重平均 ※2022年夏季は中間集計の結果(6月21日公表) ※2022年夏季の前年比は同一企業比	929,259円 (+13.81%)	820,955円 (△5.16%)
<b>厚労省調査(主要企業)</b> □ ・対象は資本金10億円以上、従業員1,000人以上の主要企業 ・妥結額の組合員1人当たり加重平均	(例年9月 公表)	778,158円 (△1.92%)
<b>日本経済新聞社調査</b> □ ・対象は上場企業、有力非上場企業 ・組合員平均、従業員平均、モデル方式による妥結額の加重平均 ※2022年夏季は中間集計の結果(5月23日公表)	781,140円 (+6.10%)	760,565円 (+0.77%)
<b>東京都調査(規模計)</b> □ ・対象は都内の1000組合 ・組合員1人当たり加重平均 ※2022年夏季は中間集計の結果(6月13日公表)	776,077円 (+4.75%)	759,930円 (+0.03%)
<b>連合調査(全規模)</b> ・対象は連合傘下の組合(全規模) ・組合員1人当たり加重平均	708,319円 (+7.28%)	648,925円 (+5.80%)
<b>毎月勤労統計調査</b> ・対象は30人以上の事業所 ・額は、賞与支給事業所の全常用労働者(パート、賞与非支給者を含む)の1人当たり平均支給額	(例年11月 公表)	442,231円 (+0.30%)

(注) □は、前年比が前年の同一対象との比較となっていることを表す。

(月数集計)

東京都調査(規模計)	2.41月 (+0.11月)	2.35月 (+0.01月)
連合調査(全規模)	2.33月 (+0.15月)	2.21月 (+0.04月)
毎月勤労統計調査 ・賞与支給事業所ごとに算出した所定内給与に対する賞与の割合の1事業所当たり平均	(例年11月 公表)	1.26月 (±0.00月)

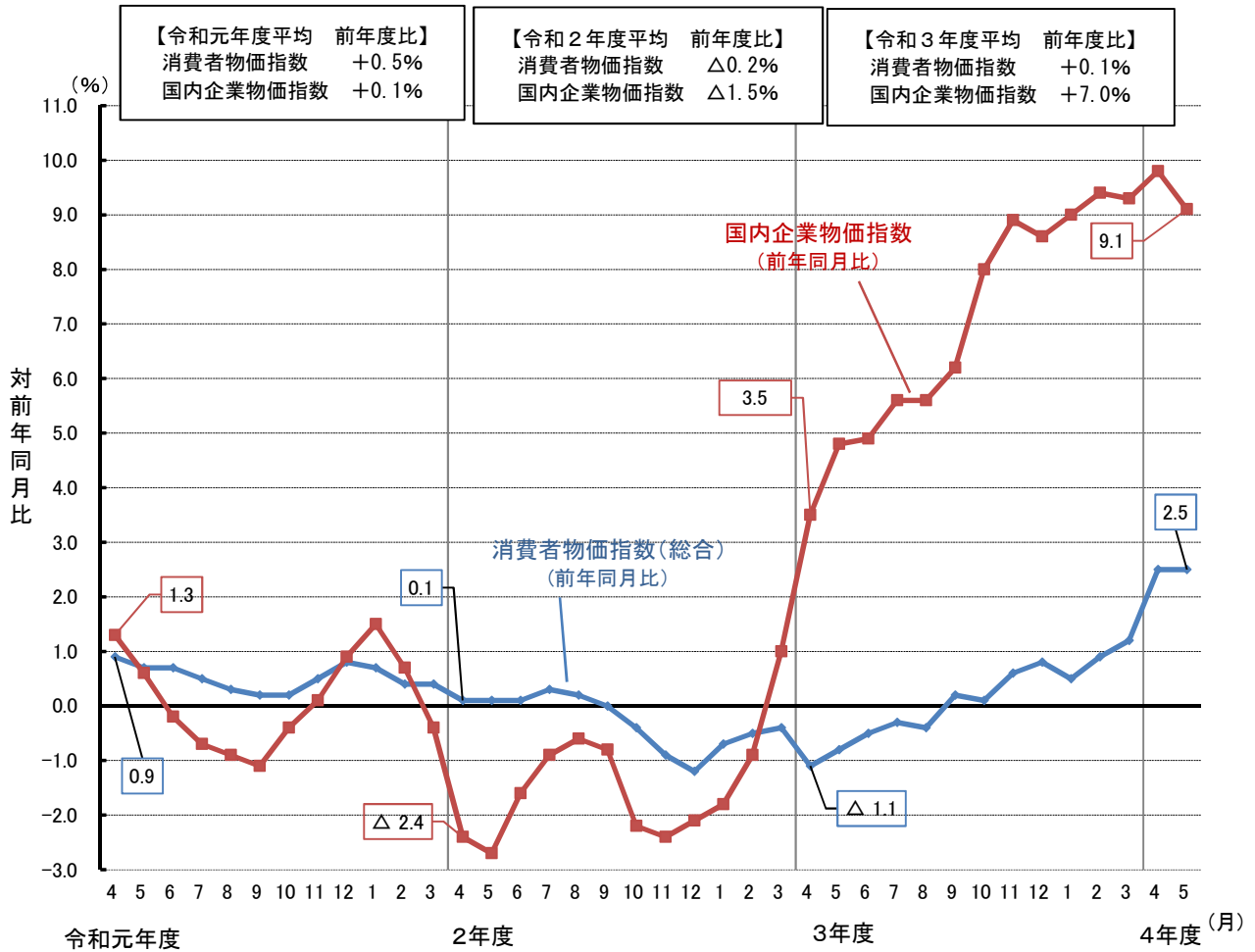
(注) 連合調査については、額集計と月数集計で集計対象が異なっている。

物価の状況【総務省「消費者物価指数」、日銀「国内企業物価指数」】

○ 直近の状況

	消費者物価指数（総合）	国内企業物価指数
令和4年5月 前年同月比	+2.5%	+9.1%

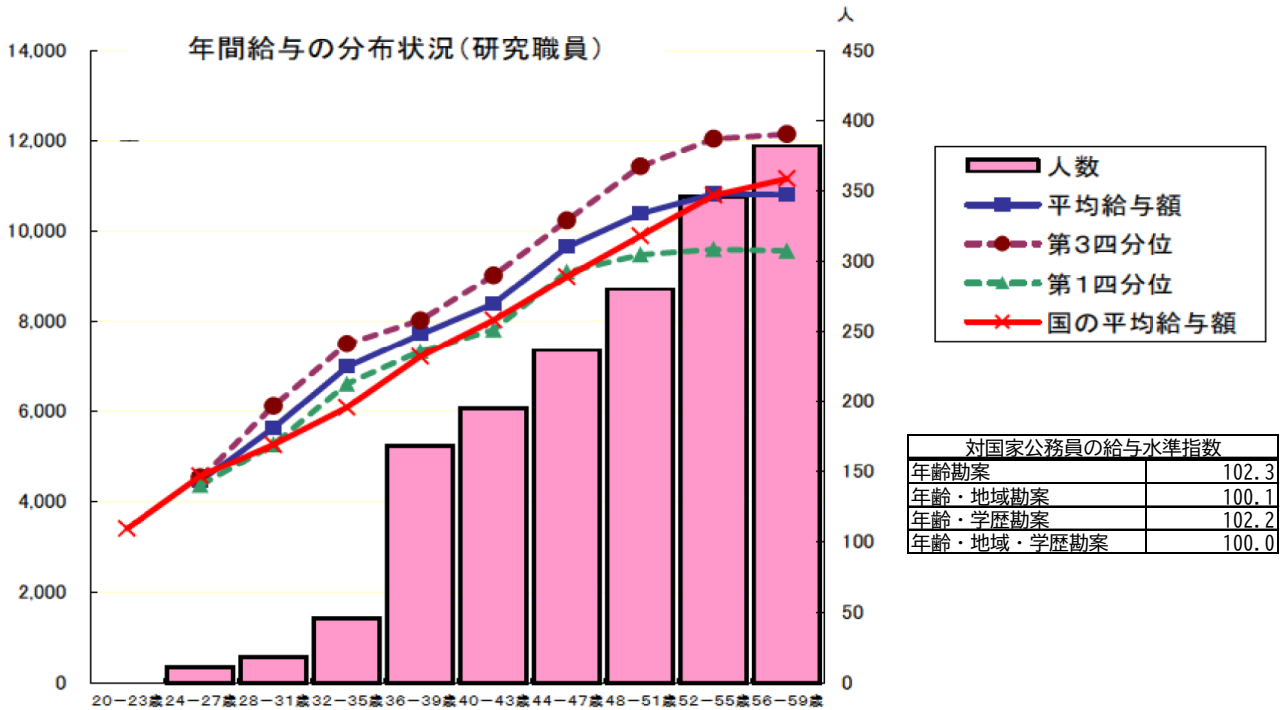
○ 過去3年度の推移



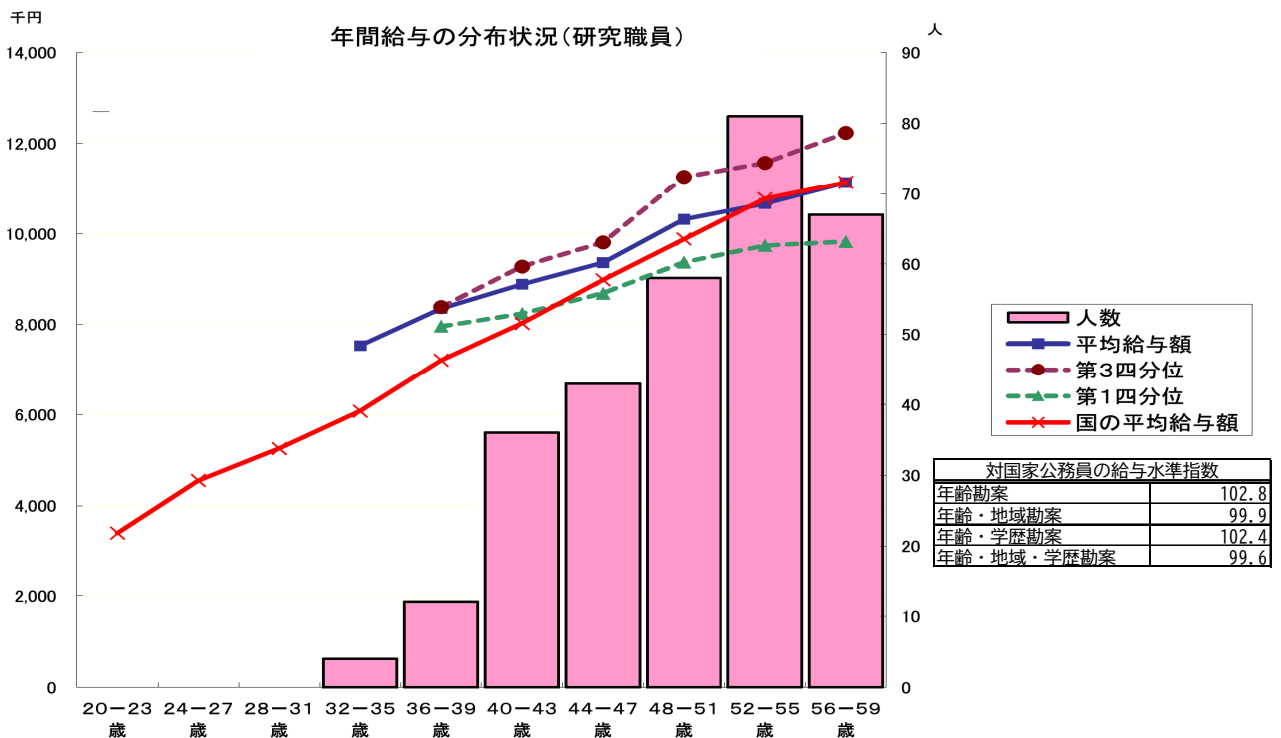
# 国立研究開発法人における研究職員の給与水準(令和3年度)

(出典:各法人のHP、通勤手当は除く。)

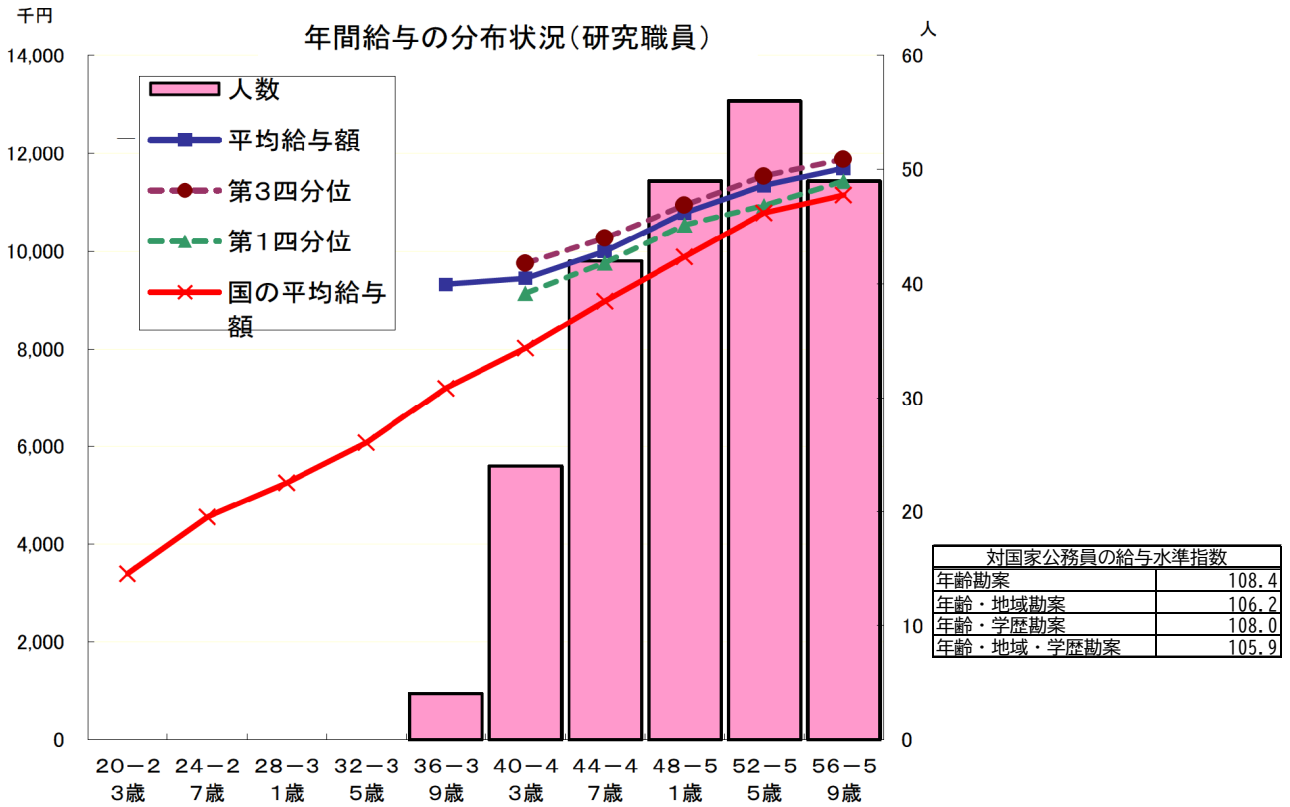
## 産業技術総合研究所



## 物質・材料研究機構

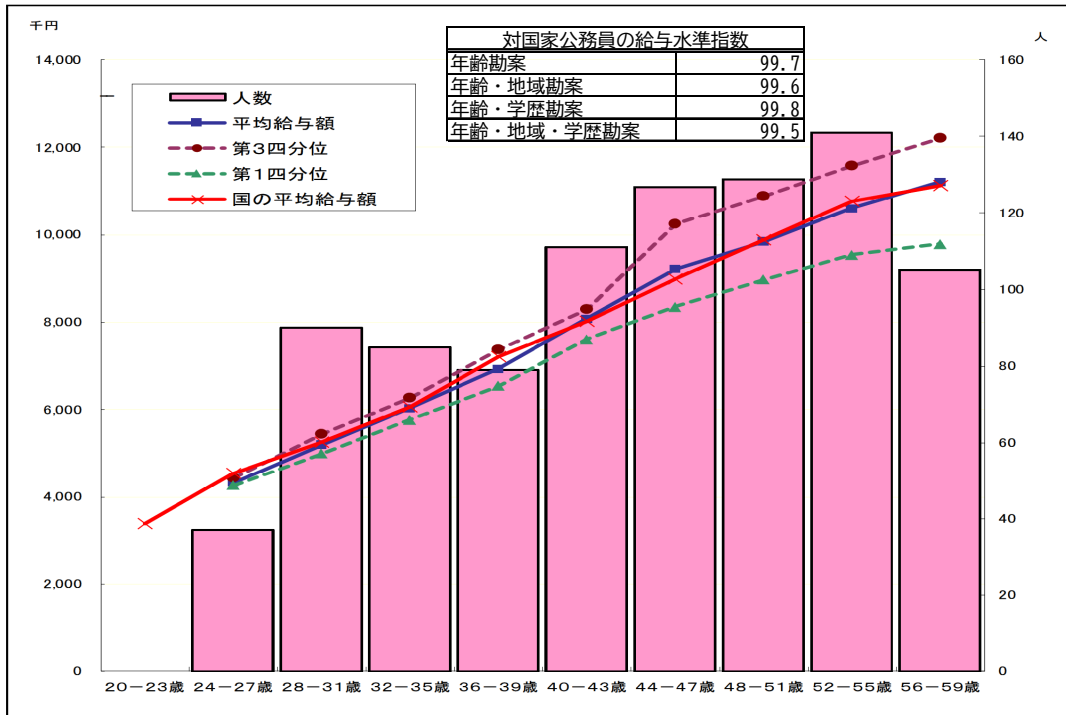


## 理化学研究所



## 宇宙航空研究開発機構(JAXA)

(研究職員)



## 給与勧告の骨子

### ○ 本年の給与勧告のポイント

～ 月例給は改定なし、ボーナスを引下げ(△0.15月分) ～

#### I 給与勧告制度の基本的考え方

- ・ 勧告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 公務の給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

#### II 民間給与との比較に基づく給与改定等

##### 1 民間給与との比較

約11,800民間事業所の約45万人の個人別給与を調査(完了率82.7%)

<月例給> 公務と民間の4月分の給与を調査し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士を比較

○ 民間給与との較差 △ 19円 (0.00%)

[行政職俸給表(一)適用職員…現行給与 407,153円、平均年齢 43.0歳]

<ボーナス> 昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の支給月数を比較

○ 民間の支給割合 4.32月 [公務の支給月数 4.45月]

##### 2 給与改定の内容と考え方

<月例給>

民間給与との較差が極めて小さく、俸給表及び諸手当の適切な改定が困難であることから、月例給の改定は行わない

<ボーナス>

民間の支給割合との均衡を図るため引下げ 4.45月分→4.30月分

民間の支給状況等を踏まえ、期末手当の支給月数に反映

(一般の職員の場合の支給月数)

		6月期	12月期
令和3年度	期末手当	1.275月(支給済み)	1.125月(現行1.275月)
	勤勉手当	0.95月(支給済み)	0.95月(改定なし)
4年度以降	期末手当	1.20月	1.20月
	勤勉手当	0.95月	0.95月

[実施時期]

法律の公布日

### 3 その他の取組

#### (1) 非常勤職員の給与

本年7月、期末手当・勤勉手当に相当する給与について、非常勤職員の給与に関する指針を改正。早期に改正内容に沿った処遇の改善が行われるよう、各府省を指導

#### (2) 育児休業制度の改正に併せた期末手当・勤勉手当の取扱い

意見の申出に併せ、期末手当・勤勉手当の在職期間等の算定に当たり、子の出生後8週間以内における育児休業の期間と、それ以外の育児休業の期間は合算しないよう措置

#### (3) テレワーク（在宅勤務）に関する給与面での対応

公務におけるテレワークの実態や経費負担の状況の把握、既に在宅勤務手当を導入した企業に対するヒアリングの実施などを通じ、引き続き研究

### 4 今後の給与制度見直しに向けた検討

定年の段階的引上げに係る改正法の成立を受け、能力・実績を的確に反映させつつ60歳前後の給与水準が連続的なものとなるよう、人事評価制度の改正を踏まえた昇格、昇給等の基準の整備を始めとして、順次取組